

有効需要原理

価格が十分に伸縮的でない経済では、有効需要が GDP の大きさを定める。

I. 潜在的生産能力の成長

A. 成長に影響を与える条件の考察

1. 適度の社会的貯蓄が必要である。
 - a. 社会的貯蓄とは、総生産の一部が消費されずに残されることである。
 - b. 過度の社会的貯蓄は消費を減らし、人々の暮らし向きを悪くする。
2. 価格が十分に伸縮的であれば、望ましい成長が実現する。

B. GDP ギャップと潜在的生産能力の成長

1. GDP ギャップは潜在的生産能力の成長を遅れさせる。
2. 高い貯蓄率は、GDP ギャップを生じ易くする。

II. 価格調整と数量調整

A. 価格の硬直性

1. 絶対的（名目的）硬直性：貨幣で表した価格が十分な伸縮性を持たないこと
例えば名目賃金率について、勤労者は、他の職種との相対的な関係を一定に保とうとする。それぞれの職種に相応しい賃金の絶対水準を決定し難いためである。
2. 相対的（実質的）硬直性：財、用役の相対価格が十分な伸縮性を持たないこと
例えば実質賃金率について、十分な伸縮性が観察されない。賃金費用と物価の相互依存関係によって、両者が同じ比率を保って変動する傾向があるためである。

B. 数量調整

1. 生産物市場
 - a. 超過供給は在庫過剰を発生させ、在庫過剰が生産縮小を誘発する。
 - b. 超過需要は在庫不足を発生させ、在庫不足が生産拡大を誘発する。
2. 労働市場：労働力人口の調整に時間を要する点が生産物市場と異なる。
 - a. 超過供給の場合は、失業が残存する。
 - b. 超過需要の場合は、労働不足が生産を制約する。

III. 生産物市場の需要供給均衡

A. 総需要と総生産の依存関係

1. 有効需要原理の基本前提
 - a. 総需要は総生産が大きいほど大きい。
 - b. 自律部分と誘発部分とに分かれる。
 - c. 誘発部分の増加は、総生産の増加より小さい。

$$Y^D = a + bY, \quad a > 0, \quad 1 > b > 0$$

Y^D : 総需要, Y : 総生産

2. 基礎としての消費関数

- a. 十数年くらいの期間にわたって家計部門の可処分所得と消費支出の関係を調べると、大体次のような関係が観察される。

$$C = c_0 + cY_d, \quad c_0 > 0, \quad 1 > c > 0$$

b. 消費関数の特性値

- (1) 基礎消費, c_0 : 可処分所得が 0 の水準に対応する消費
 (2) 限界消費性向, c : 可処分所得の増加に対する消費の増加の割合

3. 係数 a および b の決定因

a. 自律需要, a

基礎消費, 長期見通しに基づく投資, 政府支出の一部, 国民経済とは一応独立と考えられる外国からの需要, すなわち輸出など

b. 総需要の総生産に対する反応係数, b

- (1) 誘発部分は消費需要とおしてのみ生じるとした場合
 (a) 家計の可処分所得と総生産の関係

$$Y_d = [h + (1 - h)(1 - s_f)](1 - t)Y$$

$$Y_h = h(Y - T), \quad Y_f = (1 - h)(Y - T), \quad T = tY$$

制度部門別可処分所得

	企業	家計	政府
企業	$s_f Y_f$	$(1 - s_f) Y_f$	T_1
家計		Y_h	T_2
可処分所得	S_f	Y_d	T

(b) 反応係数 $b = c[h + (1 - h)(1 - s_f)](1 - t)$

- (2) 誘発部分は投資需要とおしても生じるとした場合

$$b = c[h + (1 - h)(1 - s_f)](1 - t) + v, \quad v: \text{総生産に対する誘発投資需要の反応係数}$$

B. 均衡とその安定性

1. 均衡の存在

- a. 総需要が完全雇用に対応する総生産の範囲内であれば, 総需要が丁度総生産に等しくなる均衡が存在する。
 b. 均衡水準の需要を有効需要 effective demand という。

2. 均衡の安定性

- a. 生産量が均衡値より大きいと超過供給になる。そのとき在庫過剰が発生して生産が縮小する。
 b. 生産量が均衡値より小さいと超過需要になる。そのとき在庫不足が発生して生産が拡大する。

IV. 乗数効果

A. 総需要の自律的な部分の増加が有効需要に与える影響 $1/(1-b)$

1. 均衡条件と有効需要の決定 (閉鎖経済)

$$Y^D = Y, \quad Y^D = C + I + G$$

$$Y^D = a + bY$$

$$a + bY = Y$$

$$Y = \frac{a}{1-b}$$

2. 自律需要が Δa だけ変化したときの有効需要の変化 ΔY

$$\Delta Y = \left(\frac{1}{1-b} \right) \Delta a$$

B. 輸入の影響 $1/(1-b+m)$

1. 均衡条件と有効需要の決定 (開放経済)

$$Y^D = Y + M, \quad Y^D = C + I + G + X$$

$$Y^D = a + bY, \quad M = mY, \quad m: \text{輸入性向}$$

$$a + (b-m)Y = Y$$

$$Y = \frac{a}{1-(b-m)}$$

2. 自律需要が Δa だけ変化したときの有効需要の変化 ΔY

$$\Delta Y = \left(\frac{1}{1-b+m} \right) \Delta a$$

参考文献

John M. Keynes (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. Chapters 2 and 3. (塩谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東京：東洋経済新報社, 1983)